

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会

中央・地方障害者社会参加推進センター

日本障害者団体連合会

NEWS

日身通について

日身通の活動

機関紙・出版物

寄付など

誰もが安心して暮らせる、社会を目指して。

NEWS

一覧はこちら

リニューアルした日身連のホームページ(トップページ) <https://www.nissinren.or.jp/>

「」や「身体障害者相談員会報」「国連絡協議会」「調査活動情報」「国等の会議への参画」などの情報項目を新たに増やし、より自身の活動内容をわかりやすくお伝えできるよう工夫をしました。

とくに、社会参加推進センターに関するページでは、地域の取組として、地域における障害理解を広げる活動や、スポーツ、レクリエーション、文化芸術活動など、さまざまな障害者の社会参加を推進する活動を紹介しています。こちらのページは今後も、各地域から情報提供をいただきながら一層充実させていく予定です。

日身連では、ヒアリングに先駆け加盟団体へアンケートを実施し意見書を取りまとめました。そして、7月31日に行われたヒアリングに阿部一彦会長が出席、意見を述べました。阿部会長からは、視点1として、生活介護事業における入浴サービスの重要性を挙げ、利用者の衛生管理の面から改善が急務であり、サービスを実施していない事業者が多數あることを指摘、入浴サービスの促進を図る上で2段階評価といった適切な評価体制の検討を求めました。また、グループホームについて、身体障害者

視点3としては、就労継続支援B型事業所における課題として、アビリティックや全国障害者スポーツ大会等へ出場する利用者への支援評価を報酬単価と結びつくよう配慮する必要性について意見しました。視点4としては、事業所の多忙な業務改善としてICTを活用し、書類作成や支給決定手続を簡素化し、安定的な運営に向けた環境作りについて意見しました。

今後は、検討チームにおいて、来年2月の報酬改定案の取りまとめに向けた検討が行われる予定です。

このたび、日身連のホームページをリニューアルしました。これまでの情報に加えて、より親しみやすいイラストやわかりやすいデザインを取り入れ、中央障害者社会参加推進センターに関係する項目を増やすなど、情報の充実にも力を入れました。

日身連のホームページが  
リニューアルしました

目身連

発行所  
社会福祉法人  
日本身体障害者団体連合会  
(中央障害者社会参加推進センター)  
あべ かずひこ  
発行人 阿部 一彦  
東京都豊島区自白3丁目4の3  
デアダンクビル4階  
T E L 03-3565-3399㈹  
F A X 03-3565-3349  
<http://www.nissinren.or.jp>  
**Japanese Federation of  
Organizations of the  
Disabled Persons (JFOD)**  
年間購読料 正会員1部 300円  
非会員1部 100円

## 令和6年度報酬改定に向けヒアリングを実施

令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて7月12日から8月9日の間の6日間、45団体の障害関係団体に対するヒアリングが行われました。出席できなかつた2団体については、検討チームに対して意見書が提出されました。

ヒアリングでは、4つの視点について各団体から発言が行われました。

視点1	視点2	視点3	視点4
より質の高いサービスを提供していく上での課題及び対処方策・評価方法	質の高い人材確保を含めたサービス提供体制の確保に向けた課題及び対処方策	持続可能な制度としていくための課題及び対処方策	ICT活用等の業務の負担軽減・効率化に向けた課題及び対処方策

## 対処方策

日身連では、ヒアリングに先駆け加盟団体へアンケートを実施の意見書を

監国体へアンケートを実施し意見書を取りまとめました。そして、7月31日に

行われたヒアリングに阿部一彦会長が

出席意見を述べました。阿部会長からは、視点1として、生活介護事業における

入浴サービスの重要性を挙げ、利用者の

衛生管理の面から改善が急務であり、サービスを実施して、なかなか事業者が多

数あることを指摘、入浴サービスの促進策を実施する事業者が多くなっている。

進を図る上で2段階評価といった適切な評価体制の検討を求めました。また、グループホームについて、身体障害者

が入居できる環境整備の立ち遅れの是正と身体障害重度の方も入居できるグループホーム増のため、バリアフリー化に係る補助の見直し等について意見しました。視点としては、居宅介護の人材不足や、通所・入所施設の職員確保の問題改善に向け、抜本的な報酬費の見直しを訴えました。また、バーンシアウト等による離職者の増加解消に向けて雇用システムの構築や給与の引上げ能力に応じた段階的な報酬の検討、同行援護等居宅介護の介助員に配偶者控除や社会保険の壁のある人が多いことを踏まえ、人材確保の観点から所得に関する要件緩和等の措置が講じられるよう求めました。加えて、相談支援充

# 民事訴訟手続のIT化に向けた意見交換会に参加

現在、法務省・最高裁・日弁連では「障害者の民事司法へのアクセス拡充に関するワーキンググループ(以下、「WG」という)」を設け、アクセス拡充を図るために協議が行われています。民事訴訟手続のIT化に向け、WGにおいてウェブ会議を活用できる工夫等の検討を目的に

害者の民事司法へのアクセス拡充に関するワーキンググループ(以下、「WG」という)を設け、アクセス拡充を図るために協議が行われています。民事訴訟手続のIT化に向け、WGにおいてウェブ会議を活用できる工夫等の検討を目的に

障害者団体を対象に意見交換会が行われました。日身連は、8月23日、肢体不自由者をテーマとする意見交換に参加しました。意見交換会では、ウェブ会議の利用状況や利用時の困りごとや必要な配慮等について意見交換が行われました。

中央省庁の会議や法人内の打合せや会合等でウェブ会議を活用する頻度が多くなったこと等が述べられました。また、ウェブ会議の便利さがある一方で、回線

環境を整えるための苦労や、回線状況によって会議が中断すること等の不便さについて意見がありました。加えて、パソコン操作に不慣れな方は支援者が必要なことや、相手とのコミュニケーションが取りにくく取れず表面的なものとなり、対面での対話に及ばないと感じること等が述べられました。また、民事裁判手続において、データでのやり取りが便利さはあるものの紙ベース等が必要な場合もあり、両方必要だとする意見がありました。国に求めたい配慮としては、慣れない者への分かりやすく理解できる仕組みや個々の障害への理解と配慮、コミュニケーションがとれる人材の必要性が述べられました。日身連からは阿部一彦会長と山根裕副会長が出席しました。

## 改正旅館業法の円滑な施行に向けた検討会ワーキンググループに係る意見聴取

改正旅館業法は、本年6月14日に公布され、従業員への研修の努力義務、宿泊者に対する感染防止対策への協力の求め、並びに宿泊拒否事由が規定されました。

改正旅館業法の円滑な施行に向けた検討会(以下「検討会」という)は、これらの規定に関する政省令及び指針の内容を検討するため設置されたもので、関係団体から意見聴取するなど

# 信頼が地域をつなぐネットワーク!

2023年(令和5年)9月15日(毎月15日発行)

## 特集 地域の取組



山形県身体障害者福祉協会の皆さん  
(前列左から安部会長、松田顧問、黒沼常務、後列左から福田事務局長、塩野地域福祉推進課長)

昭和28(1953)年の創立から今年で70周年を迎える、山形県身体障害者福祉協会を訪ね、安部真会長・松田英雄顧問・黒沼祐藏常務理事、そして事務局の皆さんからお話を伺いました。

◆全市町村で障害者差別解消条例が制定 平成28(2016)年4月1日、障害者差別解消法(※1)が施行されました。

山形県においても同日に県の条例(※2)が施行されました。山形県身体障害者福祉協会(以下、「県協会」)では、一貫して「すべての市町村に条例を」をスローガンに掲げて運動を展開し、法施行から7年後の令和5(2023)年4月、ついに県下全35市町村で、障害者差別解消条例が制定されました。市町村へ働きかけを依頼、会役員が各市町村の長や議員に対し条例制定を呼びかけるなどの要望活動を行なながら、県協会としては、市町村にて条例制定の要望書のひな型を作成し市町村協会へ提供。▼平成28(2016)年度にわたり、市町村の制定状況を調査し、進捗状況や課題などをデータの提供などを積極的に行ってきました。

◆制定の先にあるもの 「県に条例が制定されていれば、市町村条例はいらないのではないか」といった声がある中で、県協会は「差別解消条例なしに共生社会は実現しない」との強い思いをもつて、全市町村条

例制定という運動を展開されました。そして、条例制定の効果という点として、まず各市町村の広報紙に次々と障害理解に関する特集が組まれたことや、障害理解を広げるための予算がついたことから、より地域の状況に合わせた取組ができるようになつた点をあげられました。

また、すでに障害者差別解消法に基づく、障害者差別解消支援地域協議会(以下、「協議会」)が組織されている地域においては、条例ができるこにより、差別解消に向けた取組がどのように進んでいるかについて、協議会を中心にチエックできるようになりました。「もちろん、協議会の取組が不分な地域もある」としながらも、共生社会の実現に向けて、各協議会を中心とした地域の取組を進めていきました。

◆アウトリーチ型の相談員活動 県協会の特徴的な取組のひとつとして、アウトリーチ(訪問支援)型の身体障害者相談員活動(身体障がい者友愛訪問活動)があります。

平成23(2011)年、相談件数の伸び悩みなどから、相談が寄せられるのを待つという相談活動に限界を

感じ、松田会長(当時)自らが中心となつて、アウトリーチ型の相談活動を取り入れました。活動内容は、相談員1名につき原則4名訪問目標に、地域の市町村協会役員と相談員がペアとなつて訪問するというものです。相談者と対面で接するので、細かい悩みや困りごとなどに対し丁寧に対応することができます。相談件数も非常に伸びたとのことです(令和4年度訪問活動実施件数247件)。

訪問活動により寄せられたレポートは、県協会が取りまとめられて毎年山形県に報告書として提出されます。県においては平成24(2012)年に、障害者相談員の委嘱業務が市町村に移管されたため、障害者相談員の活動状況に関する情報が得られにくくなつていたことから、この訪問活動は県からも非常に感謝されているとのことです。

他にもたくさんのお話を伺いましたが、その内容からは、県や市町村などの関係機関はもとより、地域住民の皆さんと連携し、時間をかけて築いてこられた信頼関係と、役員・会員・事務局の皆さん目標達成に向けて取り組まれていることを強く感じました。

※1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律  
※2 山形県障がいのある人もない人も

して検討を進めることとしています。検討会に置かれたワーキンググループでは、このことを踏まえ関係団体からの意見聴取を3回行い、本会は8月17日に菊地通雄常務理事兼事務局長が出席し、意見を述べました。

本会は、宿泊拒否事由について、障害に対し一律に判断するのではなく、障害の特性に配慮し個別に対応するなどの配慮をお願いしたい、また障害者差別解消法における合理的な配慮の提供を過重

して、過性で終わることなく継続して研修を実施するよう、意見を述べました。また、差別防止の更なる徹底に関しては、障害当事者を講師に招くなどして研修が行える環境を整えるとともに、有益な運用がなされることを望みます。

## 第3回正副会長会開催

8月28日、令和5年度第3回正副会長会が開催されました。主な協議内容は、理事会・評議員会の決議に基づき厚生労働省へ申請した社会福祉充実計画に関する、申請が承認されたことから、計画を執行するための職員の増員に関連して、補正予算を編成する見込みであることや、今後の全国大会のあり方にについて、大会を実施する団体の負担とならないような、適切な規模や、円滑な開催方法のあり方などについて、改めて検討を求めるプロックから意見があつたことから、検討委員会を設置し速やかに検討を行うことなどについて、協議が行われました。その他、日身連の2つの検討委員会(財政の安定化に対する検討委員会、組織体制強化及び障害者施策等に

関する検討委員会)については、新しい理事メンバーとともに委員構成案を作成していくことが協議されました。協議事項については、いずれも具体的な提案を取りまとめて、理事会に議題提案をしていくこととしています。

### 協議事項

・社会福祉充実計画の実施について  
・日本身体障害者福祉大会のあり方検討委員会(仮称)の設置について  
・プロック福祉大会・身障相談員研修会への対応について  
・役員賠償責任保険の加入について

